

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ストームハーバー証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ストームハーバー証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

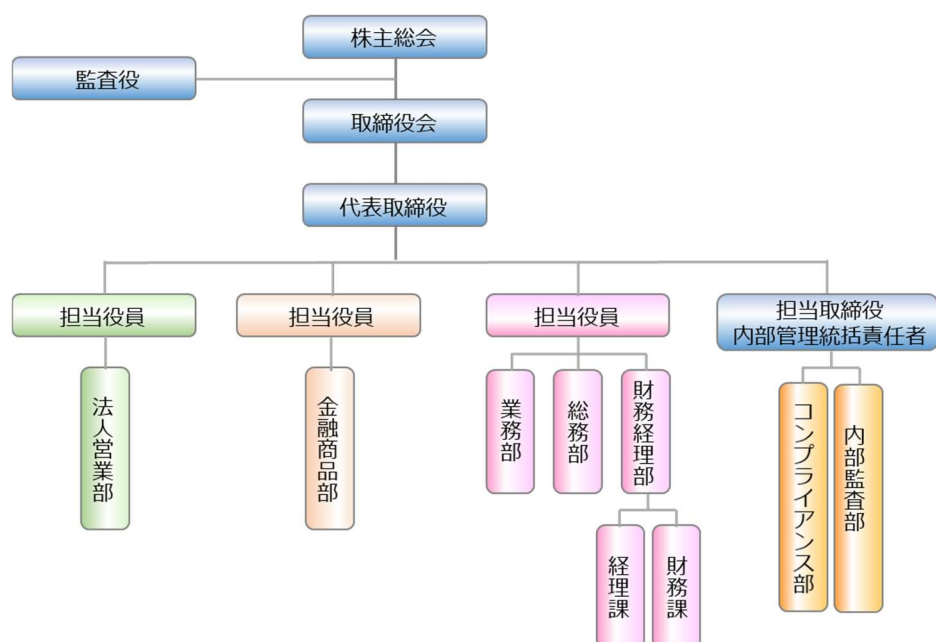
2010年11月10日（関東財務局長（金商）第2473号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2009年 7月	東京都渋谷区にNSH証券設立準備株式会社を設立
2010年 3月	東京都港区に本店移転
2010年 4月	NSH証券株式会社に商号変更
2010年 11月	第一種金融商品取引業者の登録 ストームハーバー証券株式会社に商号変更
2010年 12月	日本証券業協会に加入 営業開始
2011年 9月	第二種金融商品取引業者の登録

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	株 2,171	% 49.90
2. 株式会社シンプレクス・ファイナンシャル・ホールディングス	1,309	30.09
3. 株式会社マーキュリアホールディングス	380	8.73
4. 渡邊 佳史	368	8.45
5. ストームハーバーセキュリティーズ ユーケー リミテッド	55	1.26
6. 野口 史朗	38	0.87
7. 梶原 治天	29	0.66
計 7 名	4,350	100.00

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	渡邊 佳史	有	常勤
取締役	アントニオ・カコリーノ	無	非常勤
取締役	井上 齊	無	非常勤
取締役	山岡 憲治	無	非常勤
監査役	宮川 和也	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
阿部 新哉	コンプライアンス部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当なし	

7. 業務の種別

第一種金融商品取引業者として行う行為に係る業務は以下のとおり。

- 金融商品取引法（以下、「同法」という。）第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 5 号及び第 8 号に掲げる行為を除く行為
- 同法第 28 条第 1 項第 2 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 4 号に掲げる行為
- 同法第 28 条第 1 項第 5 号に掲げる行為
- 同法第 35 条第 1 項第 1 号、第 4 号、第 6 号、第 7 号、第 10 号、第 11 号及び第 12 号に掲げる行為

第二種金融商品取引業者として行う行為に係る業務は以下のとおり。

- 同法第 28 条第 2 項第 2 号に掲げる行為のうち、同法第 2 条第 8 項第 1 号、第 2 号及び第 9 号に掲げる行為

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	東京都港区赤坂一丁目 12 番 32 号

9. 他に行っている事業の種類

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

（1）第一種金融商品取引業

苦情処理及び紛争解決のために、特定非営利活動法人「証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）」との間で、手続実施基本契約を締結する措置

（2）第二種金融商品取引業

紛争解決のために、一般社団法人第二種金融商品取引業協会（FINMACに業務委託）を利用する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- 日本証券業協会
- 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

- 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
該当なし

13. 加入する投資者保護基金の名称
日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の純営業収益は219,011千円（前期344,063千円）、前期比36.4%の減少となりました。これは、市況の悪化等により、前期に計上していた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料（27,600千円）の計上がなく、また、その他の受入手数料についても計上額が219,011千円（前期316,463千円）、前期比30.8%の減少となったことによるものです。

その他の受入手数料の内訳では、顧客紹介料が、前期に計上されていた大型案件の寄与がなく96,415千円（前期228,159千円）となり、前期比57.7%の大幅な減少となりました。アドバイザー/コンサルティング手数料については、資本市場関連等の各種案件の積み上げにより122,595千円（前期88,304千円）となり、前期比38.8%の増加となりました。結果として、アドバイザー/コンサルティング手数料の増加で顧客紹介料の落ち込みを吸収できず、その他の受入手数料総額ベースで大幅減少となりました。

一方で、販売費及び一般管理費は、317,686千円（前期359,416千円）、前期比11.6%減少となりました。主因は、取引関係費が41,261千円（前期64,794千円）、前期比36.3%も減少したことに加え、人件費も168,839千円（前期198,697千円）、前期比15.0%減少したことなどによるものです。取引関係費の減少は、主に、案件の推進に関連して他社へ支払う費用が減少したことによるものであり、業務提携企業からの紹介顧客に関連する収益が減少したことが理由です。一方、人件費の減少は、収益に連動した従業員賞与支給額が減少したことが主たる要因です。

このように、営業収益の落ち込みが販売費及び一般管理費の減少額を大きく超過したことにより、営業損失は98,674千円と前期の営業損失15,352千円から損失額が増加しました。

営業外収支では、収益超過額が2,100千円と、前期の1,106千円から改善したものの、経常損失96,574千円と、前期の経常損失14,246千円から損失額は増加しました。

特別損益については、オフィス移転に伴う固定資産除却損及び受贈益がそれぞれ12,580千円計上されました。法人税等は少額にとどまり、この結果、当期純損失は96,864

千円と、前期の当期純損失16,565千円に比べ損失額が増加しました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
資本金	390	390	390
発行済株式総数	4,350株	4,350株	4,350株
営業収益	334	344	219
(受入手数料)	334	344	219
((委託手数料))	—	—	—
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	27	—
((その他の受入手数料))	334	316	219
((顧客紹介料))	96	228	96
((アドバイザー/コン サルティング手数料))	228	88	122
((店頭デリバティブ取引 媒介手数料))	10	—	—
(トレーディング損益)	—	—	—
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	—	—
((その他))	—	—	—
純営業収益	334	344	219
経常損益	(81)	(14)	(96)
当期純損益	(82)	(16)	(96)

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

(単位：百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己	—	—	—
委 託	—	—	—

計	-	-	-
---	---	---	---

①-2 株券の売買高の状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自 己	-	-	-
委 託	-	-	-
計	-	-	-

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：千株、百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2021年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	920	-
2020年12月	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出し の取扱 高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
期	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当なし

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）

該当なし

(3) その他業務の状況

業務の種類	その他の受入手数料		
	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務	96	228	96

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	265.5%	295.0%	240.2%
固定化されていない自己資本 (A)	297	283	239
リスク相当額 (B)	112	96	99
市場リスク相当額	0	0	0
取引先リスク相当額	8	2	11
基礎的リスク相当額	103	93	87
暗号資産等による控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
使用人	16	15	18
(うち外務員)	12	12	15

(6) 役員の業績連動報酬の状況（投資運用業を行う金融商品取引業者に限る。）

役員の業績連動報酬の状況
該当なし

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2021年12月31日	2022年12月31日
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	356,238	277,055
現 金 ・ 預 金	342,813	222,403
預 託 金	1,000	1,000
立 替 金	1	57
前 払 費 用	6,593	6,279
未 収 入 金	5,830	47,315
未 収 法 人 税 等	-	0
固 定 資 産	54,819	52,691
有 形 固 定 資 産	15,363	13,836
建 物	12,915	12,018
器 具 備 品	2,448	1,817
無 形 固 定 資 産	977	459
ソ フ ト ウ ェ ア	925	408
電 話 加 入 権	51	51
投 資 そ の 他 の 資 産	38,478	38,395
長 期 差 入 保 証 金	38,478	38,395
資 産 合 計	411,058	329,747
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	65,101	30,654
預 り 金	2,412	1,886
未 払 金	43,260	19,737
未 払 費 用	2,543	2,989
未 払 法 人 税 等	5,074	2,133
未 払 消 費 税 等	11,811	3,906
固 定 負 債	-	50,000
長 期 借 入 金	-	50,000
負 債 合 計	65,101	80,654
(純 資 産 の 部)		
株 主 資 本	345,957	249,092
資 本 金	390,000	390,000
利 益 剰 余 金	(44,042)	(140,907)
そ の 他 利 益 剰 余 金	(44,042)	(140,907)
繰 越 利 益 剰 余 金	(44,042)	(140,907)
純 資 産 合 計	345,957	249,092
負 債 ・ 純 資 産 合 計	411,058	329,747

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年12月期	2022年12月期
	自2021年1月1日 至2021年12月31日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
営業収益	344,063	219,011
受取手数料	344,063	219,011
営業費用	359,416	317,686
販売費及び一般管理費	359,416	317,686
取引関係費	64,794	41,261
人件費	198,697	168,839
不動産関係費	51,339	49,754
事務費	38,651	39,631
減価償却費	2,943	2,045
租税公課	4,954	3,455
その他	△ 1,964	12,698
営業利益	△ 15,352	△ 98,674
営業外収益	1,106	2,197
受取利息	0	0
受取家賃	1,091	959
為替差益	13	18
雑収入	0	1,219
営業外費用	-	96
支払利息	-	96
経常利益	△ 14,246	△ 96,574
特別利益	-	12,580
固定資産売却益	-	12,580
特別損失	-	12,580
固定資産除却損	-	12,580
税引前当期純利益	△ 14,246	△ 96,574
法人税、住民税及び事業税	2,318	290
当期純利益	△ 16,565	△ 96,864

(3) 株主資本等変動計算書

2022年12月期（自2022年1月1日至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	390,000	△ 44,042	△ 44,042	345,957
当期変動額				
当期純利益		△ 96,864	△ 96,864	△ 96,864
当期変動額合計	-	△ 96,864	△ 96,864	△ 96,864
当期末残高	390,000	△ 140,907	△ 140,907	249,092

2021年12月期（自2021年1月1日至2021年12月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
当期首残高	390,000	△ 27,477	△ 27,477	362,522
当期変動額				
当期純利益		△ 16,565	△ 16,565	△ 16,565
当期変動額合計	-	△ 16,565	△ 16,565	△ 16,565
当期末残高	390,000	△ 44,042	△ 44,042	345,957

【2022年12月期 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

【2021年12月期 重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備）は定額法）を採用しております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
器具備品	4～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金—営業債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については、期末残高に内規で定めている所定の比率を乗じて算出した金額を計上しております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

【2022年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数
 譲渡制限普通株式 4,350 株

【2021年12月期 株主資本等変動計算書に関する注記】

当該事業年度の末日における発行済株式の数
 譲渡制限普通株式 4,350 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2022年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
渡邊 佳史	50

(2021年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
-	-

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）
 の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年12月期	2022年12月期

	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株券

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
2. 株価指数オプション取引	—	—	—	—	—	—
(1) 売建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—
(2) 買建	—	—	—	—	—	—
① コール	—	—	—	—	—	—
② プット	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 債券オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	2021年12月期			2022年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
2. 有価証券店頭指数等先渡取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
3. 有価証券店頭オプション取引	-	-	-	-	-	-
(1) 売建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
(2) 買建	-	-	-	-	-	-
① コール	-	-	-	-	-	-
② プット	-	-	-	-	-	-
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引	-	-	-	-	-	-

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表に関する監査法人等の監査は受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理統括責任者が、内部管理統括補助責任者を設けるとともに、各部門に営業責任者及び内部管理責任者を任命し、金融商品取引法その他法令諸規則に則った適正な営業活動が遂行されるよう体制を整備しております。内部管理統括責任者のもと、内部管理部門の組織は、コンプライアンス部と内部監査部とで構成しています。

コンプライアンス部は、部長自身が内部管理統括補助責任者として内部管理統括責任者を直接支援するとともに、部の役割として関係法令に関する社内の方針及び規程等を策定し社内に周知する他、社内研修、違反行為に関する調査等を行う等、適正な営業活動の実効性を高める役割を担っております。一方、内部監査部は内部監査を通じて、これらの実効性の検証を行い、不備があればその修正を促す役割を果たしております。これら2つの部の機能により、内部管理態勢の充実を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年12月31日現在の金額	2022年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	—	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 千株	— 千株	— 千株	— 千株

有価証券の種類		2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
債券	額面金額	－ 百万円	370 百万円	－ 百万円	350 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－	－	－	－

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	－ 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	額面金額	－	－

ハ 管理の状況

2022年12月31日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ユーロクリア (ベルギー)	混合管理	株 券	－	－
		債 券	350	百万円
		受益証券	－	－
		そ の 他	－	－

2021年12月31日現在

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
ユーロクリア (ベルギー)	混合管理	株 券	－	－
		債 券	370	百万円
		受益証券	－	－
		そ の 他	－	－

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況
該当なし

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利

を除く。)に限る。)の分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(3-2) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等（金融商品取引法施行令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の区分管理の状況

該当なし

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

2021年12月31日現在		2022年12月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
金額	金額
- 百万円	- 百万円

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、 基金の総額又は 出資の総額	事業の内容	当社及び他の 子会社等の保 有する議決権 の数の合計	子会社等の総 株主等の議決 権に占める当 該保有する議 決権の数の割 合
該当なし		百万円		個	%

以 上